

おうみ自治体クラウド・RPAおよびAI-OCR導入及び運用・利用事業（滋賀県草津市）

取組概要

- ・ 基幹システムを県内の8つの市で共同調達している「おうみ自治体クラウド協議会（法定協議会）」の母体を活かして、「RPAの分科会」を作り、AI-OCRとRPAを共同調達した。
- ・ なお、対象業務については、基幹システムへの入力業務のうち業務量の多い、市民税、介護、予防接種から導入することとした。

取組の効果

- ・ 令和元年度の草津市における実証実験における費用対効果としては、草津市単独で年間270万円の削減
- ・ 効果（対象3業務にかかっていた人件費の削減額—導入・利用コスト）を見込んでいたが、広域で導入することにより、更に110万円の削減効果が生み出されると見込んでいる
- ・ 対象3業務に係る職員の作業時間は以下の通り減る見込み
導入前:2016時間 ⇒ 導入後:436時間

創意・工夫した点

- ・ RPAの共同利用に当たっては、業務フローが同一である必要があるが、基幹システムを共同調達していることから、基本的に業務フローが同じであるメリットを活かした。
- ・ AI-OCRの共同利用に当たっても、各種申請書の様式が統一されていることが望ましく、各市で様式が異なっているものがある中で、今回のAI-OCRの共同利用に合わせて様式を統一化する予定である。

人口 134,926人 (R2.1.1現在)

担当 経営戦略課

○おうみクラウド共同利用化に向けて

★共同利用に対するメリット

- ① 同一システム利用による高い流用性
- ② 業務フロー（RPA対象業務）の展開
- ③ 資産管理、保守業務の統一
- ④ コスト削減

○RPA業務保守例



他団体へのアドバイス

- ・ システムを共同調達していても、各市の業務フローや帳票が異なることもあることから、業務の標準化や帳票の統一が重要であると考えます。